

## 個人企業経済調査（動向編） 平成29年10～12月期結果（確報）

総務省では、先に平成29年10～12月期の個人企業（個人経営の事業所）の業況判断D I について速報を公表したところですが、今回これに加え、営業状況（売上状況など）、営業収支などの調査結果（確報）について取りまとめました。

### － 結果の要約 －

#### I 今期（平成29年10～12月期）の売上高及び営業利益

- 1 事業所当たりの売上高
  - ・「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」の全ての産業で前年同期に比べそれぞれ1.5%、4.9%、6.9%、7.2%の増加。
- 1 事業所当たりの営業利益
  - ・「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」は前年同期に比べそれぞれ11.9%、7.2%、10.1%の増加。
  - ・「卸売業、小売業」は前年同期に比べ2.0%の減少。

(1事業所当たり)

	売上高		営業利益	
	実数 (千円)	対前年同期比 (%)	実数 (千円)	対前年同期比 (%)
製造業	2,597	1.5	770	11.9
卸売業、小売業	4,009	4.9	397	-2.0
宿泊業、飲食サービス業	2,267	6.9	415	7.2
サービス業	1,286	7.2	470	10.1

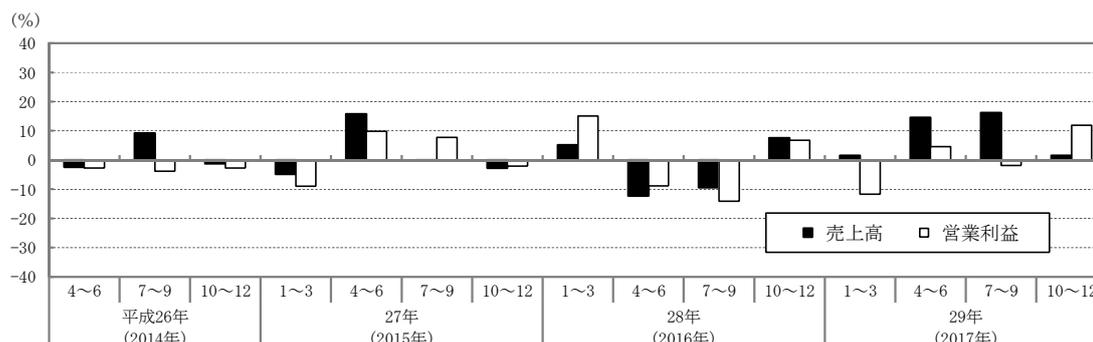
※前年同期：平成28年10～12月期

※「サービス業」に含まれる主な産業は、普通洗濯業、理容業、美容業、自動車整備業など

#### II 売上高及び営業利益の対前年同期比の推移

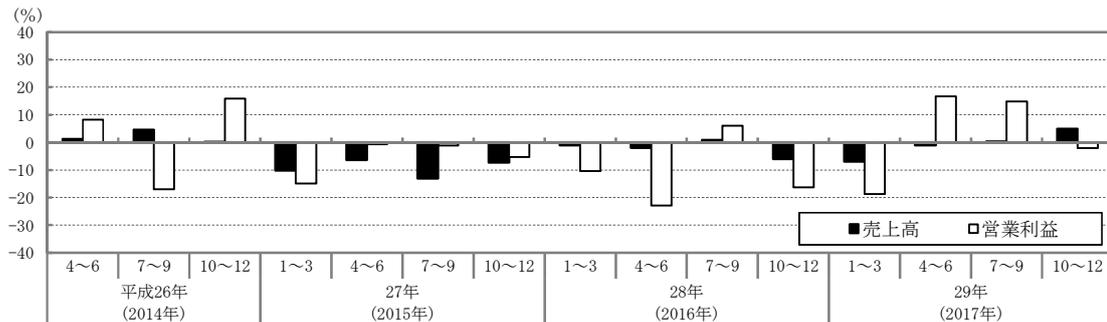
##### 1 製造業

- ・1 事業所当たりの売上高は、平成28年10～12月期以来、5期連続で増加。
- ・1 事業所当たりの営業利益は、平成29年4～6月期以来、2期ぶりに増加。



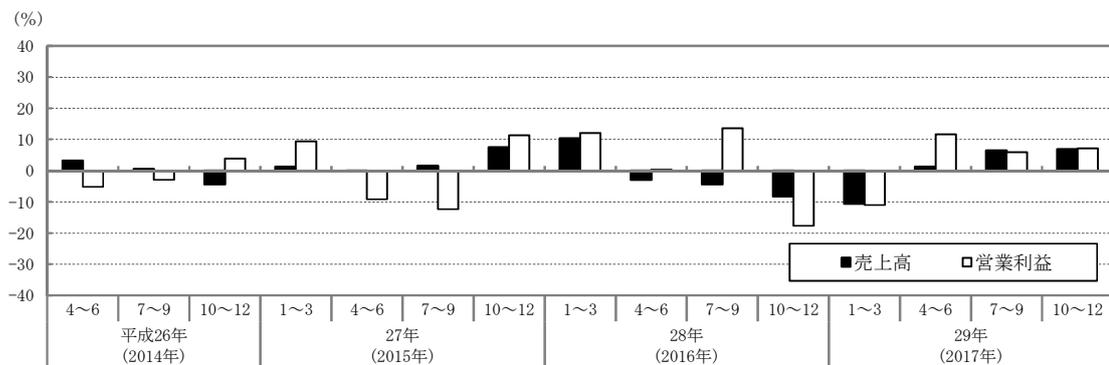
## 2 卸売業，小売業

- 1 事業所当たりの売上高は，平成29年7～9月期以来，2期連続で増加。
- 1 事業所当たりの営業利益は，平成29年1～3月期以来，3期ぶりに減少。



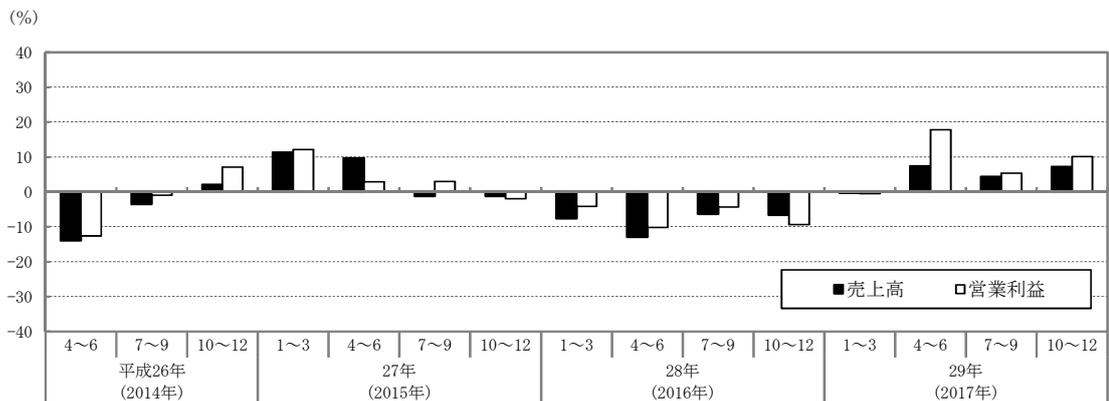
## 3 宿泊業，飲食サービス業

- 1 事業所当たりの売上高は，平成29年4～6月期以来，3期連続で増加。
- 1 事業所当たりの営業利益は，平成29年4～6月期以来，3期連続で増加。



## 4 サービス業

- 1 事業所当たりの売上高は，平成29年4～6月期以来，3期連続で増加。
- 1 事業所当たりの営業利益は，平成29年4～6月期以来，3期連続で増加。



### 【問合せ先】



### 総務省統計局

統計調査部 経済統計課 個人企業経済調査係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話：(直通) 03-5273-1168

FAX：03-5273-1498

e-mail: [e-kojin@soumu.go.jp](mailto:e-kojin@soumu.go.jp)

URL: <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm>

政府統計の総合窓口 (e-Stat) URL: <https://www.e-stat.go.jp/>

この冊子は，次のURLからダウンロードできます。

<http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

個人企業経済調査

検索





産業特殊中分類別売上高及び営業利益

(参考資料2)

事業所当たり  
単位 千円

	売上高					営業利益				
	前年同期	前期	今期	対前期比 (%)	対前年 同期比 (%)	前年同期	前期	今期	対前期比 (%)	対前年 同期比 (%)
	平成28年 10～12月期	平成29年 7～9月期	平成29年 10～12月期			平成28年 10～12月期	平成29年 7～9月期	平成29年 10～12月期		
<b>製 造 業</b>	2,558	2,431	2,597	6.8	1.5	688	569	770	35.3	11.9
1 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	4,781	4,590	4,503	-1.9	-5.8	616	175	859	390.9	39.4
2 繊維工業, 皮革製品製造業	2,009	2,168	1,490	-31.3	-25.8	562	599	356	-40.6	-36.7
3 木材・木製品製造業	1,901	1,956	2,026	3.6	6.6	505	445	605	36.0	19.8
4 パルプ・紙加工品製造業, 印刷・同関連業	2,145	1,503	2,143	42.6	-0.1	495	425	748	76.0	51.1
5 金属製品製造業	2,520	2,230	2,439	9.4	-3.2	887	788	902	14.5	1.7
6 機械器具製造業	2,560	2,758	3,247	17.7	26.8	906	1,171	1,374	17.3	51.7
7 化学工業, その他の製造業	2,811	2,065	2,431	17.7	-13.5	784	360	646	79.4	-17.6
<b>卸 売 業, 小 売 業</b>	3,821	3,648	4,009	9.9	4.9	405	446	397	-11.0	-2.0
1 卸 売 業	6,342	5,705	7,079	24.1	11.6	480	702	510	-27.4	6.3
2 飲 食 料 品 小 売 業	4,785	4,678	4,847	3.6	1.3	510	530	591	11.5	15.9
3 衣 料 品 ・ そ の 他 の 小 売 業	2,768	2,760	3,119	13.0	12.7	329	359	274	-23.7	-16.7
<b>宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業</b>	2,120	2,245	2,267	1.0	6.9	387	443	415	-6.3	7.2
1 宿 泊 業	2,462	3,017	3,181	5.4	29.2	330	743	892	20.1	170.3
2 飲 食 サ ー ビ ス 業	2,110	2,222	2,238	0.7	6.1	388	434	400	-7.8	3.1
<b>サ ー ビ ス 業</b>	1,200	1,189	1,286	8.2	7.2	427	450	470	4.4	10.1
1 う ち 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	1,081	1,087	1,167	7.4	8.0	418	434	436	0.5	4.3
2 う ち サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2,505	2,647	2,965	12.0	18.4	518	668	951	42.4	83.6

「産業特殊中分類」は、日本標準産業分類（中分類及び小分類）を組み合わせたものである。（6ページ参照）

## 産業特殊中分類一覧

### 製造業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	09	食料品製造業
		10	飲料・たばこ・飼料製造業
2	繊維工業, 皮革製品製造業	11	繊維工業
		20	なめし革・同製品・毛皮製造業
3	木材・木製品製造業	12	木材・木製品製造業(家具を除く)
		13	家具・装備品製造業
4	パルプ・紙加工品製造業, 印刷・同関連業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
		15	印刷・同関連業
5	金属製品製造業	24	金属製品製造業
6	機械器具製造業	25	はん用機械器具製造業
		26	生産用機械器具製造業
		27	業務用機械器具製造業
		28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
		29	電気機械器具製造業
		30	情報通信機械器具製造業
7	化学工業, その他の製造業	31	輸送用機械器具製造業
		16	化学工業
		17	石油製品・石炭製品製造業
		18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
		19	ゴム製品製造業
		21	窯業・土石製品製造業
		22	鉄鋼業
		23	非鉄金属製造業
		32	その他の製造業

### 卸売業, 小売業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	卸売業	50	各種商品卸売業
		51	繊維・衣服等卸売業
		52	飲食料品卸売業
		53	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
		54	機械器具卸売業
		55	その他の卸売業
2	飲食料品小売業	58	飲食料品小売業
3	衣料品・その他の小売業	56	各種商品小売業
		57	織物・衣服・身の回り品小売業
		59	機械器具小売業
		60	その他の小売業
		61	無店舗小売業

### 宿泊業, 飲食サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	宿泊業	75	宿泊業
2	飲食サービス業	76	飲食店
		77	持ち帰り・配達飲食サービス業

### サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類及び小分類)	
番号	項目	番号	項目
1	うち生活関連サービス業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
		79	その他の生活関連サービス業
2	うちサービス業(他に分類されないもの)	89	自動車整備業
		90	機械等修理業(別掲を除く)
		91	職業紹介・労働者派遣業
		92	その他の事業サービス業
(非表示)		70	物品賃貸業
		73	広告業
		744	商品・非破壊検査業
		745	計量証明業

(注) 上に示す「日本標準産業分類」は,平成25年10月改定のものである。